

県政ネットワーク

Web <http://tadamitu.com>
E-mail tadamitu@sweet.ocn.ne.jp

県政ネットワーク発行者
発行人 田中ただみつ
所在地 〒633-2166
宇陀市大字陀迫間 51-3
電話 0745-83-1188
FAX 0745-83-3272

令和2年11月議会報告

令和2年の1年間は 大きな変化と変動の年

昨年、新型コロナウイルスの蔓延と感染拡大によって、今までの生活様式や社会、経済などすべてにわたり様子が一変しました。

そんな中、上半期は、宇陀市政の混乱に対してどう対処するかを模索し、市政の創造を掲げる住民運動に参加することになりました。

次に、6月議会で決められた議会での役員構成については、常任委員会では建設委員会に入ることになりました。特別委員会では、南部・東部振興対策特別委員会に引き続き所属しています。

そして、前年に引き続き意見書調整会議のメンバーになりました。この委員は、自民党会派をはじめすべての会派の代表者が寄り集まり、それぞれ会派の主張する政治課題について、奈良県の中で納まらない分野の提言を、政府や関係機関に意見書として提出し問題解決につなげようとするものです。

自民党会派からは、植村佳史議員と田中惟允議員の二人が参加しています。

9月議会では、一般質問を行いました。また、11月議会では、建設委員会での質問と意見書の提案、さらに議場での趣旨弁明を行いました。以下、今号は10月以降の報告をいたします。

11月議会の開催

通常は、12月議会となるのですが、議員を含む公務員の期末手当減額条例の提出があり、11月中に条例制定を行う必要があったので11月30日の開会となりました。

新型コロナウイルス感染症対策にかかわって、議論を行うとともに感染拡大にや対処するための予算措置が焦点でした。

- *生活福祉資金貸付原資造成補助金27億円
奈良県社会福祉協議会が行う貸付の原資として提供するものです。
- *新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金積立金20億円
これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等の資金繰り支援に要した制度融資の費用に充てるための基金の積み立てに使うものです。

緊急事態宣言 地域との取引落ち込みが明確な場合、奈良県の業者であっても支援を受けることができるので、個々の実態に応じて行政機関と相談してください。

建設委員会で質問

建設委員会では、宇陀市の抱える課題をどのように解決することができるのかを念頭に質問をしました。

「国道・県道の維持、管理」について宇陀地域においては、道路が生活の基礎であり、適切な管理、運用

が求められます。議員として、県内を縦

横に走りますが、他地区と比較して水準は保たれており、特別劣っているとは思っていません。

しかし、もう少しこの部分を何とかしてほしいとの具体的な要望を受けると、迅速に対応し県の関係部局へ足を運んでいます。

新しい今後の地域活性化事業に関しては、地元でも期待感があり要望されている事業として、重要物流道路の整備というテーマがあります。国土交通省が全国の道路網の中で、物流の重要な幹線を指定し整備を進める制度に関して、国道165号を重要物流道路として指定を受けるべく要望が出されました。今まで、名阪国道があるので、国道165号は、部分改良を進めていきましたが、重要物流道路という位置づけを導入することによって、関西と中部地域とを結ぶ貴重な幹線道路へと進化させることができます。名神、名阪、国道に次ぐ幹線道路ができれば、奈良県、三重県両県の利便性が画期的なものになると確信しています。

林業の成長産業化と活性化を求めて意見書を提出し、満場一致で採択された。



奈良県の面積の80%近くが森林で、過去、そこで産出された木材が日本の経済を支えてきました。近年では、建築物の資材は石や金属、化学製品に取って代わられています。今以上に林業や山林地域に目を向けないと、人命にかかわる災害や道路、河川の崩壊につながり、奈良県の県土保持の持つ意味合いにおいて、大変な事態になるとの思いで意見書を提出しました。

全国では「森林・林業・林産物活性化促進議員連盟」があり、日本全体として取り組んでいます。またこの議員連盟は、他府県では、市町村議会でも結成されていますが、奈良県ではまだ結成に至っていません。

山間部を活性化させる具体的な取り組みを増やすべく施策を講じたいと思っています。

意見書第12号

国土強靱化対策と林業成長産業化の強力な推進を求める意見書

戦後造成された人工林が本格的な利用期を迎える中、近年は国産材生産量の増加、木材自給率の上昇、CLT等の新たな技術の進展等、我が国の森林・林業・木材産業には明るい兆しも見られている。これを確かなものとし、国産材の安定かつ循環利用に向けた体制の構築を図るとともに、地球温暖化防止に向けて脱炭素社会の実現を図るため、建物の木造化・木質化を積極的に進めるなど、木材利用の一層の推進を図ることが緊要である。

一方で、近年、全国各地で集中豪雨や台風、地震等が頻発しており、激甚な山地災害等への確に対応するため、森林整備・治山対策による「緑の国土強靱化」を、強力に進めていかねばならない。

さらに新型コロナウイルス感染拡大に伴う世界的な経済停滞により、住宅建築・受注や木材需要の減少が顕在化し、山村をはじめとする地域経済はかつてない危機に直面している。

このため、事態の収束状況も踏まえ、事業・雇用の創出はもとより、新技術を活用したイノベーションの喚起や木材需要の拡大等を進めることで、直面する危機を乗り越えるとともに、森林を活用したワーケーション等ウイズコロナを見据えた対策や、日EU経済連携協定(EPA)・TPP11の影響を踏まえた対策も含めた「強い森林・林業・木材産業」を構築していくことが急務である。そこで、次の施策の実現を強く要望する。

- 1 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策後も、中長期的視点に立った必要・十分な予算の確保を図るとともに、国土の保全、地球温暖化防止等の森林の公益的機能の発揮に向け、林道等の路網整備をはじめ、間伐・再生林の推進、機械化等の森林整備・治山対策の強力な推進と必要な予算の大幅拡充を図ること。
 - 2 新型コロナウイルス感染拡大の影響が広がる中、「緑の雇用」等による林業従事者の確保・育成や労働安全対策の強化等労働環境の改善、林野公共事業の推進など山村地域における事業・雇用創出に向けた支援を強化すること。
 - 3 木材の積極的な利用拡大を図るため、建築物等への木材利用やCLT等の利用促進及び木材加工流通施設整備の促進を図ること。また、木材利用の一層の推進を図るため、「公共建築物等木材利用促進法」について、民間の建築物を含めるよう改正すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和2年12月15日

奈良県議会

最終日に採択されたこの意見書は、政府や国会に提出されました。

県議会報告

「新しい宇陀市政を創る会」解散



昨年12月20日、宇陀市農林会館において「新しい宇陀市政を創る会」の解散報告会を開催しました。昨年前半に宇陀市政を改革しようとして結成されたこの会は、市民の皆様から支えられ最初小さな塊でしたが、日増しに大きく育ち、市政を転換させようとの力強いうねりとなりました。市議会議員による市長不信任決議、市議会議員選挙、選挙後の市議会で再度の市長不信任決議で市長解職。そして市長選挙が行われ、新しい市長が誕生しました。その後の市政運営は、不要な疑心暗鬼や不信感がなくなり、職員皆さんのやる気が醸成されるなど順調に行われているとの評価が伝えられています。

そこで、新しい宇陀市政を創る会の目的や使命、その役割を果たしたとして、解散することを決めその報告会を開催しました。

会長の経過報告、会計報告、解散決議を行った後、来賓として金剛一智市長のご挨拶をいただき終了しました。

大宇陀高校から宇陀高校へ新築工事始まる



県立学校の再編整備に当たり、大宇陀校舎の新築工事が始まりました。昨年末に八角塔のあった正面校舎を取り壊し、新しい校舎を建てる準備がスタートしました。グラウンド側一棟を残し、他を新築します。新築後の正面から完成図と全体の鳥瞰図を議会資料として配布されました。教室は一棟で中央廊下を挟み両側に教室が配置されます。左図、下二枚がそのコピーです。

ガストロノミー ツーリズム

国際シンポジウム 2020 in 奈良



ガストロノミーツーリズムとは？

その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食を楽しみ、その土地の食文化に触れることを目的としたツーリズム(観光)です。奈良県は「歴史文化で食を楽しむために訪れる訪問地」となることを目指し、その推進を図っています。

プログラム

- 主催者開会挨拶 13:00-13:10
奈良県知事 荒井正吾
一般財団法人アジア太平洋観光交流センター会長 尾崎裕
- 来賓挨拶 13:10-13:15
観光庁 観光庁国際観光部長 金子 知裕様
- 基調講演1(ビデオ講演)13:15-13:35 ※日英同時通訳有
「ガストロノミーツーリズムをいかに推進するか?」
〜ウィズコロナ時代のガストロノミーツーリズムの在り方について〜
UNWTO本部 観光市場情報・競争力部長 サンドラ・カルバオ氏
- 基調講演2 13:35-13:55
「ガストロノミーツーリズムの課題とSDGs」
日本ガストロノミー学会代表 山田 早輝子氏
- 説明1(ビデオレター) 13:55-14:05 ※日英同時通訳有
バスククリナリーセンターにおける
ガストロノミーツーリズムの推進
バスククリナリーセンター(BCC) 校長 ホセ・マリ・アイセガ氏
- 説明2 14:05-14:25
「ガストロノミーツーリズムが地域にもたらす効果と
推進に当たった課題について」
株式会社三菱総研 主席研究員/ツーリズムアナリスト
宮崎 俊哉氏
- <休憩> 14:25-14:40
- 事例発表 14:40-15:15
「地域におけるガストロノミーツーリズムの推進について」
①奈良県曾爾村役場 企画課 課長 細谷 忠弘氏
②「Akordu(アコルドゥ)」オーナーシェフ 川島 宙氏
- パネルディスカッション 15:15-16:00
パネリスト:
山田 早輝子氏、宮崎 俊哉氏、細谷 忠弘氏、川島 宙氏、荒井 正吾
モデレーター:
国連世界観光機関(UNWTO) 駐日事務所代表 本保 芳明
- 主催者閉会挨拶 16:00-16:05
国連世界観光機関(UNWTO) 駐日事務所代表 本保 芳明

主催 国連世界観光機関(UNWTO) 駐日事務所、一般財団法人アジア太平洋観光交流センター、奈良県、後援 観光庁、農林水産省、公益財団法人日本観光振興協会

ご協力ありがとうございました。

国際シンポジウム 12月16日 奈良県コンベンションホール

「ガストロノミーツーリズム」に

参加しました。この会は、元国土交通省の本保芳明さんが主催者、オンラインでホセ・マリ・アイセガ(スペイン)さんが参加した国際会議でした。



主催者、とりまとめを行った本保芳明氏

旅行の楽しみの中でも、当地で食事をするのは大きな位置を占めています。

以前から、京都や大阪の食事は良いが、奈良はまずいとの評判でした。しかし、この評判を覆そうと荒井知事になってからいろいろなことが試みられています。中でも、おいしい店の案内パンフレット作成、桜井市では有名なレストランとホテルを招致、隣接してシェフを育てる料理大学を設置、ミシュランのガイドブックの奈良県版を作成、奈良県で生産される農作物はおいしいと東京の市場へトップ営業をしたり、奈

ホセ・マリ・アイセガ氏



良公園に近い場所での食事場所の提供をしたりしてきました。そして昨年施工された、世界で有名な JW マリOTTホテルが完成しました。このホテルは、世界の有名な多くの観光地でも経営されており、世界中の観光客が、宿泊先を選ぶ時の対象になるということです。

シンポジウムは「旅先に選ばれた奈良県での食事がおいしいかまずいか」「奈良県の食事提供者に美味しいものを出すことの大切さを理解してもらおう」という目的で進められました。県内を代表しての取り組み発表をしたのは、曾爾村の企画課長さん。あまり宣伝されていませんが、曾爾村でのお食事や、おいしい農作物のお買い求めなど良いかと思えます。曾爾が選ばれたことと、主催者から素晴らしい取り組みだと評価を受けたことを報告します。